

**下仁田厚生病院 介護医療院
指定短期入所療養介護運営規程**

令和7年1月1日

下仁田厚生病院 介護医療院 指定短期入所療養介護運営規程

(事業の目的)

第1条 下仁田南牧医療事務組合が開設する下仁田厚生病院において行う介護医療院(以下「施設」という)が実施する介護医療院指定短期入所療養介護(以下「短期入所」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の従業者が、短期入所の必要性を認められた要介護状態にある利用者(以下「利用者」という)に対し適正なサービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 短期入所は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。

- 2 施設は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って短期入所療養介護(以下「介護サービス」という。)の提供に努めるものとする。
- 3 施設は、地域や家族との結びつきを重視した運営を行い、市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(名称及び所在地)

第3条 施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 下仁田南牧医療事務組合 下仁田厚生病院介護医療院
- (2) 所在地 群馬県甘楽郡下仁田町大字下仁田 409 番地

(説明及び同意)

第4条 施設の従業者は、介護サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用申込者及びその家族に対し、療養上必要な重要事項について、理解しやすいように記した文書を交付して指導又は説明を行い、サービスの提供を受けることの同意を書面にて得なければならない。

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第5条 施設に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者(施設長) 医師1名(常勤兼務)
管理者は、施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。従業者に規程を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(2) 医師 1名(常勤兼務/主治医)

医師は、利用者に対する健康管理、療養上の指導及び必要な医療を行うものとする。

(3) 薬剤師 1名(常勤兼務)

薬剤師は、医薬品の管理・供給と医薬品情報の提供を行い、医師の指示に基づき、利用者の治療に必要な薬剤の調剤を行うものとする。

(4) 管理栄養士 1名(常勤)

管理栄養士は、栄養並びに利用者の状態、病状及び嗜好を考慮し、適切な食事の提供を行うものとする。

(5) 看護職員 7名以上

看護職員は、利用者の自立支援と日常生活の充実に資するよう、医師の指示に基づき、利用者の病状及び心身の状況に応じ、看護を行うものとする。

(6) 介護職員 10名以上

介護職員は、利用者の自立支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、医学的管理の下における介護を行うものとする。

(7) 理学療法士 1名以上

理学療法士、作業療法士は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて理学療法その他適切なリハビリテーションを計画的に行うものとする。

(8) 介護支援専門員 1名(常勤専従)

介護支援専門員は、利用者の短期入所療養介護計画を作成し、作成後においても短期入所療養介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じ短期入所療養介護計画の変更を行うものとする。なお、短期入所療養介護計画の内容について利用者又はその家族に対し説明し、文書により利用者又はその家族の同意を得ることとし、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付するものとする。

(利用定員)

第6条 短期入所の利用定員は、40名とする。

(サービスの内容)

第7条 短期入所の介護サービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 療養
- (2) 診療
- (3) 短期入所療養介護計画(おおむね4日以上継続して利用する場合をいう。)の作成
- (4) 機能訓練
- (5) 看護
- (6) 医学的管理の下における介護
- (7) 食事の提供

- (8) レクリエーション
- (9) 利用者及びその家族への指導及び相談援助
- (10) その他利用者に対する便宜の提供
- (11) 送迎を必要とする利用者についてのサービス提供

(利用料等)

第8条 利用者が介護サービスの提供を受けた場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、当該介護サービスが法定代理受領サービスであるときは、その1割負担、2割負担又は3割負担の額とする。

2 前項に定めるもののほか、利用者から次の額を徴収することができるものとする。

- (1) 居住(滞在費)に要する費用は別表のとおりとする。
- (2) 食事の提供に要する費用は別表のとおりとする。
- (3) 厚生労働大臣が定める基準に基づき利用者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- (4) 利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- (5) 送迎に要する費用(通常送迎の実施地域は下仁田町・南牧村とする)
- (6) 理美容代
- (7) その他介護サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者が負担させることが適当であると認められるものについては、その実費。(別表のとおり)

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

(通常送迎の実施地域)

第9条 通常送迎の実施地域は、下仁田町、南牧村とする。その他の地域については、利用者又はその家族との協議のうえ個別に対応するものとする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第10条 利用者は介護サービスの提供を受ける際には、次に掲げる事項に留意するものとする。

- (1) 健康状態に異常がある場合には、その旨申し出るものとする。
- (2) 機能訓練室を利用する際には、担当従業者の指示に従って事故のないよう利用するものとする。
- (3) 浴室を利用する際には、担当従業者に申し出て、必要のある場合には従業者の介助の下に安全に利用するものとする。
- (4) その他施設において定められた遵守事項を守るものとする。

(身体的拘束の禁止)

第 11 条 施設は、介護サービスの提供にあたっては、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等は行ってはならないものとする。緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録し、身体的拘束等の適正化を図るための措置を行うものとする。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

(虐待防止に関する事項)

第 12 条 施設は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため、高齢者虐待防止委員会を設置し、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
 - (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
 - (3) 高齢者虐待防止マニュアルの整備
 - (4) その他虐待防止のために必要な措置
- 2 施設は、施設内で高齢者虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、高齢者虐待防止委員会に報告し、委員会はこれを速やかに市町村に通報するものとする。

(衛生管理)

第 13 条 施設は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行うものとする。

- 2 施設は、施設内において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、必要な措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第 14 条 施設は、非常災害に関する具体的計画を作成し、非常災害に備えるため、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、年 2 回以上避難及び救出その他必要な訓練を行うものとする。

- 2 従業者は、常に災害事故防止と利用者の安全確保に努めるものとする。
- 3 管理者は、防火管理者を選任する。
- 4 防火管理者は、定期的に消防用設備、救出用設備等を点検するものとする。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第 15 条 施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- (1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。
 - (2) 施設は、事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業員に周知徹底する体制を整備すること。
 - (3) 安全対策責任者を定めること。
 - (4) 事故発生の防止のため、医療安全管理委員会の設置及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。
- 2 施設は、利用者に対する介護サービスの提供により事故が発生した場合は、指針に基づいて、直ちに必要な措置を採るとともに、市町村、利用者の家族等に連絡をしなければならない。死亡事故その他重大な事故については、遅滞なくその概要を県及び一部事務組合を組織する団体の長に報告しなければならない。
 - 3 施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った措置について記録するものとする。
 - 4 施設は、利用者に対する介護サービス等の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 16 条 施設は、従業者の資質の向上を図るための研修の機会を設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- 2 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するものとする。
- 3 従業者であった者に、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とするものとする。
- 4 施設は、サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合や、居宅介護支援事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により利用者又は家族の同意を書面にて得ておくものとする。
- 5 施設は、提供した介護サービスに関する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。なお、苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録するものとする。
- 6 施設は、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するものとする。
- 7 施設は、その運営にあたり、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行い地域との交流に努めるものとする。
- 8 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は下仁田南牧医療事務組合の管理者と施設の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 2 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 6 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。